

## 大分県 佐賀関圏域 総合水産基盤整備事業計画

### 1. 圏域の概要

#### (1) 水産業の概要

##### ① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

佐賀関圏域は、大分県の中東部、佐賀関半島に位置している。地形的には急峻な斜面が海岸線まで接近し典型的なリアス式海岸線が続く。平成 17 年に大分市に編入された旧佐賀関町の範囲であり、人口は 8,313 人で漁業人口の割合は 5.1%と県平均の 0.4%に比べ、かなり高くなっている。

平成 14 年に県内のすべての漁業協同組合は合併して大分県漁業協同組合となり、域内には佐賀関支店がある。

##### ② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

佐賀関半島と対岸の愛媛県佐田岬とはわずか 13.9km しか離れておらず、ここで大分県の海域を太平洋と瀬戸内海に二分している。この付近は速吸の瀬戸と呼ばれ、潮の流れが速く一本釣りの良好な漁場となっており、釣りによる漁獲が域内全体の 79% を占める。速吸の瀬戸の荒波で一本釣りにこだわる佐賀関の一本釣り漁業の歴史は古く、「関あじ・関さば」はブランド魚として、その名を全国に轟かせている。

主な漁獲物は、漁獲量が多い順にブリ類 278 トン、マアジ 150 トン、タチウオ 97 トン、サバ類 76 トン、イサキ 29 トン、マダイ 16 トンである。漁獲量は減少傾向であったが、近年は年変動があるものの安定傾向にある。

平成 22 年に資源の安定増大を目指して、釣り漁業者とまき網漁業者が休業期間を設定する協定を取り交わしている。

また、種苗放流に積極的に取り組んでおり、令和 2 年には毎年イサキ 13 万尾、アワビ 9 万個ほどを域内各地へ放流している。

##### ③ 水産物の流通・加工の状況

圏内には、産地魚市場として大分県漁業協同組合佐賀関魚市場があり、産地流通拠点となっている。平成 22～23 年度に水産物流通機能高度化対策事業等により、陸揚げから加工（流通）に至るまで一貫した流通機能の向上を図るため、荷捌き関連施設を整備した。また、小型マアジの加工品の開発等、加工による付加価値向上の取り組みを推進している。

#### ④ 養殖業の状況

該当なし。

#### ⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

域内の組合員数は、正 229 名、准 191 名の計 420 名で、高齢化や資格審査の厳正化等により減少傾向が続いており、5 年前のおよそ 79%となっている。現状の減少率で推移すると令和 8 年には 318 名まで減少するものと考えられる。

#### ⑥ 水産業の発展のための取組

佐賀関地区では、一本釣りで撒き餌は行わず、漁獲魚は生きたまま生け簀に入れて持ち帰り、「面買（つらが）い」で魚に触れずに目測で値段を決めて買い取ることで品質保持に努めている。平成 23 年度に完成した荷捌き関連施設を活用し、「関あじ・関さば」以外のブリ・イサキ等主要魚種が「関もの」として高価格で取り扱われるよう、品質管理・ブランド化を目指して、加工商品を求評会、商談会へ出展し、販路拡大を目指している。また、新規漁業就業者受け入れにも地区で積極的に取り組んでおり、漁協が就業フェアに出展し、研修生の定着促進のための情報発信に努めている。

#### ⑦ 水産基盤整備に関する課題

当圏域では、大分県を代表するブランド魚である「関あじ・関さば」を出荷している。流通拠点漁港である佐賀関漁港では、高度衛生管理を導入し、品質保持に努めているが、陸揚げ岸壁は耐震化されておらず、地震津波対策が必要である。また、泊地内には出荷調整用に生け簀を設けているが、外郭施設が不足しており、泊地内の静穏が保たれていない。また、避難港として荒天時の漁船の安全対策が十分ではない。

さらに、施設の老朽化が著しいことから、水産物の安定的な供給体制が整っていない。併せて、漁獲量の減少が著しいことから、生産力を底上げし水産資源を増やすために、藻場造成、増殖場設置、魚礁設置等の漁場整備が必要である。

#### ⑧ 将来的な漁港機能の集約化

(2) 圏域設定の考え方		
① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由；佐賀関漁港は産地市場を有し、高度衛生管理を導入した漁港であり、流通拠点漁港として機能している。
② 圏域範囲	大分市東部の豊後水道に面した地域	設定理由；流通拠点漁港としての佐賀関漁港へ水産物の集約が及ぶ範囲。
③ 流通拠点漁港	佐賀関漁港	設定理由；佐賀関漁港は平成 23 年度に衛生管理型の荷捌き所が整備され、市場は圏域内の 8 割以上の水産物を取り扱っている。 今後は、陸揚げ岸壁の耐震化を進めるとともに、災害時の避難対策の確立を検討していきたい
④ 生産拠点漁港	該当なし	設定理由；
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；

(輸出取扱量：令和元年度、その他：令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	831	圏域の登録漁船隻数(隻)	394
圏域の総漁港数	9	圏域内での輸出取扱量(トン)	0.1
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	

## 2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

### (1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

#### ①流通拠点等の機能強化

当圏域では、大分県を代表するブランド魚である「関あじ・関さば」を出荷し、その漁業活動スタイルについても、一本釣り～面買～活け締めという特徴的な形態を維持している。泊地内に生け簀を設けており、静穏度を確保するために防波堤を整備することで、水産物の安定的な供給を目指す。また、同漁港の背後にある産地市場において、漁獲情報の処理の迅速化や省力化等に資するICTの活用について推進する。

#### ②養殖生産拠点の形成

該当なし。

### (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

#### ①環境変化に対応した漁場生産力の強化

漁獲量の減少が著しいため、沿岸の基礎生産に重要な藻場の維持・拡大を図る藻場の造成を行うとともに、水産資源の生活史に対応した増殖場と魚礁を設置することによって、生産力の底上げを図り、水産資源の増大を目指す。こうした整備を行うに当たっては、モニタリング等で効果を検証する必要があり、ハードとソフトが一体となった効率的な取り組みを行う。また、種苗放流や資源管理の取り組みを継続していく。

#### ②災害リスクへの対応力強化

外郭施設の不足により、荒天時の漁船の安全対策が不十分なため、防波堤を整備し漁船の安全対策を図る。併せて、東南海・南海地震の影響が懸念されていることから、地震・津波対策としての防波堤・岸壁の整備を進める。

### (3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

#### ①「海業」による漁村の活性化

圏域内の漁港において既存ストックの有効活用を図るため、プレジャーボートの受け入れの場として活用する。

#### ②女性など多様な担い手の活躍

圏域内の漁港において女性や高齢者など多様な担い手が活躍できるよう、就労環境を改善するために老朽化対策を進める。

### 3. 目標達成のための具体的な施策

#### (1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

##### ①流通拠点等の機能強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
佐賀関	流通機能強化	流通基盤	佐賀関	4	○

佐賀関地区において、防波堤及び岸壁の耐震・耐津波化対策を推進し、流通拠点及び防災拠点としての機能の強化を図る。

##### ②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点

#### (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

##### ①環境変化に対応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
大分県豊後水道	資源管理	水産環境

佐賀関地区では、増殖場の整備とあわせて、休漁日の設定と体長制限などの資源管理を一体的に行っている。

##### ②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
佐賀関	早期再開	流通基盤	佐賀関	4	○
小黒	早期再開	機能強化	小黒	1	

佐賀関地区において、防波堤及び岸壁の耐震・耐津波化対策を推進し、流通拠点及び防災拠点としての機能の強化を図るとともに、小黒地区の防波堤整備を推進し災害時の対応力強化を図る。

#### (3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

##### ①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

##### ②女性など多様な担い手の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

#### 4. 環境への配慮事項

漁港整備で発生する残土については、公共工事間流用するなどにより、環境への負担を軽減させる。

#### 5. 水産物流通圏域図

別紙のとおり

# 5. 水産物流通圏域図

